

2025年5月14日

イオン株式会社

議決権行使助言会社の推奨レポート等に関する当社の見解について

イオン株式会社（以下「イオン」といいます。）は、2025年4月11日付け「イオン株式会社、株式会社ツルハホールディングス及びウエルシアホールディングス株式会社による資本業務提携に係る最終契約締結に関するお知らせ」に記載のとおり、株式会社ツルハホールディングス（以下「ツルハHD」といいます。）及びウエルシアホールディングス株式会社（以下「ウエルシアHD」といいます。）との間で資本業務提携に係る最終契約を締結しました。これは、イオン、ツルハHD及びウエルシアHDが日本最大のドラッグストア連合体を創成して、競争力を獲得し、アジアNo.1のグローバル企業への成長を目指すとともに、そこで働く従業員の限りない成長機会の創出と地域生活者のより高次なヘルス&ウェルネスを実現するため、資本業務提携（以下「本資本業務提携」といいます。）を行うことに合意したものです。

本資本業務提携においては、ツルハHDとウエルシアHDの株式交換（以下「本株式交換」といいます。）と、イオンによるツルハHD株式に対する公開買付け（以下「本TOB」といいます。）等の連結子会社化を通じて、イオン、ツルハHD及びウエルシアHDが一体となり、ツルハHDがイオングループのヘルス&ウェルネス事業の中核子会社としてスピード感をもって事業運営を実施し、シナジーの早期実現を目指すことを意図しております。

今般、イオンは、議決権行使助言会社において、ツルハHDとウエルシアHDとの間の株式交換契約の承認に係る株主総会議案に対し、反対の議決権行使を推奨するものがあることを認識しました。

ついては、本資本業務提携の意義について、皆さまに改めてご説明させていただきたく、以下のとおりイオンの見解をお知らせいたします。

1. 本資本業務提携の意義

本資本業務提携によって、ツルハHD及びウエルシアHDは、国内のドラッグストア市場において、展開地域を補完し合ってドミナント戦略を進め、調達・物流・商品開発におけるスケラビリティを活用して競争力を高めることができます。また、イオングループが保有する食品取扱いのノウハウを融合することによってドラッグ&フードの店舗フォーマットを開発し、近時一層強まっているワンストップニーズに応えるほか、イオングループがいち早く築いてきたアジアにおける事業基盤を活かして海外展開を一気に進めることにより、グローバル企業へと進化することが可能となると考えています。

その目的は、医療格差、健康格差、地域間格差の拡大が大きな社会課題となる中、「誰もがヘルス&ウェルネスのサービスを等しく受けられる社会」を実現することです。イオン、ツルハHD及びウエルシアHDは、国内はもとより、アジア各国においても進行する高齢化等を見据え、地域生活者の健康寿命の延伸に貢献し続けるという社会的使命を果たすため、本資本業務提携を合意しました。

2. 本資本業務提携のシナジー

本資本業務提携においては、以下の項目におけるシナジーの発現を見込めると考えています。

- (1) ドミナント戦略の推進・店舗開発ノウハウの共有による収益性の向上
- (2) 海外展開の加速
- (3) 商品等の調達における連携
- (4) 電力の共同調達によるコスト削減
- (5) 共同配送による配送ルート最適化、配送コストの削減
- (6) プライベートブランド商品の開発加速・品揃え強化による収益改善
- (7) 調剤薬局事業における既存事業強化・新規事業展開による売上増

これらによる3年後シナジーとして約500億円を見込んでいるほか、ツルハHD・ウエルシアHDが統合することにより、両社の2032年2月期における売上高を3兆円、営業利益率を7%とすることを目標としています。

イオンは、上述のとおり、本資本業務提携には重要な意義とシナジーがあり、その一環としての本株式交換を実行することは、3社の株主、お客さま及び地域社会等すべてのステークホルダーにとって有益であると確信しています。

以上